

第1章 アンケート調査実施概要

1. 調査目的

「第5次千代田区男女平等推進行動計画」の計画年度が令和3（2021）年度で終了することに伴い、区民の男女平等や男女共同参画についての考え方、及び区内事業所における男女共同参画や女性の活躍推進に向けた取組状況等を把握し、第6次計画の策定に向けた基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施した。

調査は、18歳以上の区民（以下、「区民」と表記）、中学校2年生から高等学校3年生相当の区民（以下、「青少年」と表記）、区内に拠点を置く事業所を対象として3種類の調査を行っている。

2. 各調査の実施概要

（1）区民向け調査

調査対象	満18歳以上（平成14（2002）年4月1日生まれ以前）の区民（令和2（2020）年8月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出）
標本数	1,500件（男性750件・女性750件を年齢構成比率にあわせて抽出）
調査期間	令和2（2020）年8月26日（水）～9月16日（水）
調査方法	郵送配布・郵送回収
回収率	31.9%（479件）

（2）青少年向け調査

調査対象	満13歳～17歳（平成14（2002）年4月2日から平成19（2007）年4月1日生まれ）の区民（令和2（2020）年8月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出）
標本数	1,000件（男性500件・女性500件を年齢構成比率にあわせて抽出）
調査期間	令和2（2020）年8月26日（水）～9月16日（水）
調査方法	郵送配布・郵送回収
回収率	35.1%（351件）

（3）事業所向け調査

調査対象	区内に事業所のある従業員5人以上の企業（令和2（2020）年7月1日現在のデータベース（株式会社帝国データバンク）から無作為抽出）
標本数	1,000件
調査期間	令和2（2020）年8月26日（水）～9月16日（水）
調査方法	郵送配布・郵送回収
回収率	20.9%（209件）

（4）実施機関

株式会社創建

3. 調査内容

(1) 区民向け調査

問番号	設問内容	ページ数
回答者について（基本属性）		61
問 1	性別	61
問 2	年齢	61
問 3	居住地域	62
問 4	職業	63
付問 4-1	今後の就労意向	65
ご家族について		65
問 5	結婚	65
付問 5-1	共働き	66
問 6	子どもの有無	67
付問 6-1	一番下の子どもの年齢	67
問 7	要介護・介助者の有無	68
付問 7-1	介護・介助をする人	69
日頃の生活について		70
問 8	男女平等に対する認識	70
問 9	家庭での家事分担の実態	78
問 10	家庭での家事分担に対する考え方	79
問 11	結婚・家庭に対する考え方	82
子育てや教育について		87
問 12	子育てや教育に対する考え方	87
問 13	学校教育に対する要望	90
ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について		91
問 14	ワーク・ライフ・バランスの意向と実態	91
問 15	女性の就業に対する考え方	93
付問 15-1	問 15 の理由	95
問 16	男性の育児・介護休業に対する考え方	97
付問 16-1	男性の育児・介護休業に必要な条件	98
DV（ドメスティック・バイオレンス）や性暴力・性被害について		99
問 17	DVを受けた・見聞きした経験とDVに対する認識	99
付問 17-1	DVを受けた際の相談状況	105
付問 17-2	DVを受けた際の相談先	106
問 18	知っているDVに関する相談先	107
問 19	メディアにおける性、暴力表現に対する考え方	108
問 20	性被害・性暴力に関する問題の認知	109
ハラスメントについて		110
問 21	ハラスメントを受けた経験	110
付問 21-1	ハラスメントを受けた際の相談状況	111
付問 21-2	ハラスメントを受けた際の相談先	112
問 22	知っているハラスメントに関する相談先	113

問番号	設問内容	ページ数
L G B T s について		114
問 23	性的指向や性自認で悩んだ経験と周囲に悩んでいる人の有無	114
問 24	L G B T s の認知	115
問 25	L G B T s の人権を守るために力を入れていくべきこと	117
メディアとジェンダー表現について		118
問 26	メディアの発信するジェンダー表現に対する考え方	118
区政への女性の参画について		119
問 27	区議会・審議会等や区職員の管理職等に占める女性の割合に対する考え方	119
男女共同参画社会の実現に向けた取組について		120
問 28	行政が今後力を入れていくべきと思うこと	120
問 29	千代田区男女共同参画センターM I W の認知	121
問 30	千代田区男女共同参画センターM I W で実施している事業の認知	123
問 31	男女共同参画に関する言葉や取組の認知	124
問 32	男女平等や男女共同参画について、日頃感じていること（自由回答）	207

(2) 青少年向け調査

問番号	設問内容	ページ数
回答者について（基本属性）		127
問 1	性別	127
問 2	学年	127
問 3	父母の就労状況	128
日々の生活や学校生活について		129
問 4	男女平等に対する認識	129
問 5	家庭での家事分担の実態	130
問 6	家庭での家事分担に対する考え方	132
問 7	学校での男女の役割の違いの有無	135
問 8	学校での男女の役割分担の実態と考え方	136
将来について		138
問 9	将来なりたい職業の有無	138
付問 9-1	将来なりたい職業	138
問 10	結婚観	139
問 11	共働きに対する考え方	140
デートDVについて		142
問 12	デートDVの認知	142
問 13	デートDVを受けた・見聞きした経験とデートDVに対する認識	144
L G B T s について		149
問 14	性的指向や性自認で悩んだ経験と周囲に悩んでいる人の有無	149
付問 14-1	性的指向や性自認で悩んだときの相談先	150
問 15	L G B T s の認知	151
問 16	L G B T s の人権を守るために力を入れていくべきこと	152
男女共同参画社会の実現に向けた取組について		153
問 17	男女共同参画の認知	153
問 18	性別役割分担に対する考え方	153
問 19	女性の就業に対する考え方	155
問 20	メディアの発信するジェンダー表現に対する考え方	157
問 21	男女平等や男女共同参画について、日頃感じていること（自由回答）	209

(3) 事業所向け調査

問番号	設問内容	ページ数
回答者について（基本属性）		161
問 1	産業分類	161
問 2	従業員規模	162
問 3	資本金	162
問 4	雇用形態別従業員数	163
女性活躍推進について		164
問 5	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の認知と策定状況	164
付問 5-1	行動計画を策定しない理由	165
問 6	女性管理職の登用状況	166
問 6-1	女性管理職が少ない理由	167
問 7	女性が活躍するための取組状況	168
付問 7-1	女性が活躍するための取組を実施した効果	169
付問 7-2	女性の活躍が進んでいない理由	170
育児・介護休業について		171
問 8	育児・介護休業法の改正の認知と育児目的休暇制度の有無	171
問 9	育児休業の取得可能な期間	172
問 10	男性従業員が育児に参加することに対する考え方	173
問 11	男性の育児休業取得促進のための取組の有無	175
付問 11-1	男性の育児休業取得促進のための取組の内容	177
問 12	男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題	178
問 13	介護休業の取得可能な期間	179
付問 13-1	介護休業の分割取得可能な回数	180
問 14	過去1年間における育児・介護休業を取得した従業員の有無	181
付問 14-1	育児・介護休業取得者の業務に関する対応	181
ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について		182
問 15	ワーク・ライフ・バランスに関する制度と利用者の有無	182
問 16	ワーク・ライフ・バランスの推進にあたっての課題	186
ハラスメントについて		187
問 17	職場におけるハラスメント防止に関する法改正の認知	187
問 18	過去5年間におけるハラスメントの発生状況	188
問 19	ハラスメントの発生時において対処が困難なこと	190
問 20	ハラスメント防止に向けた取組の実施状況と対象者の範囲	191
付問 20-1	過去5年間における相談窓口への相談状況	195
付問 20-2	増加傾向にあるハラスメントの種類	195
LGBTsについて		196
問 21	LGBTsの従業員を支援するための取組の有無	196
付問 21-1	LGBTsの従業員を支援するための取組の内容	196
問 22	LGBTsに関する取組を推進する上で困難なこと	197
区の取組について		199
問 23	区の中小企業支援制度の認知と利用状況	199
付問 23-1	区の中小企業支援制度を利用していない理由	202
問 24	企業の男女共同参画を進めるにあたって、区が力を入れていくべきと思うこと	203
問 25	男女平等や男女共同参画について、日頃感じていること（自由回答）	211

4. 比較する調査

千代田区における変化や国・東京都の状況と比較するため、以下の調査との比較を行っている設問がある。質問や選択肢が一致しないしほぼ同様である場合は違いについて言及しているが、そうでない場合は参考としてのみ掲載する。なお、厚生労働省及び東京都による事業所向けアンケートは、本調査とは対象とする事業所規模が異なるため、参考として比較する。

■千代田区の調査

千代田区第5次男女平等推進行動計画策定に伴う基礎調査（以下、「平成28（2016）年度区調査」）	
調査対象	①区民向け調査：18歳以上の区民 2,000人 ②青少年向け調査：13～17歳の区民すべて 2,025人 ③事業所向け調査：区内の従業員規模5人以上の事業所 1,000件
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査時期	平成28（2016）年4月26日～5月17日
有効回収数（率）	①30.7%（739件） ②35.7%（723件） ③22.1%（221件）

千代田区第3次男女平等推進行動計画策定に伴う基礎調査（以下、「平成17（2005）年度区調査」）	
調査対象	20歳以上の区民 2,000人
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査時期	平成17（2005）年11月7日～11月18日
有効回収数（率）	37.1%（741件）

■東京都の調査

令和元年度東京都男女雇用平等参画状況調査「職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」（以下、「令和元（2019）年度都調査（事業所）」）	
調査対象	都内全域（島しょを除く）の従業員規模30人以上の事業所 2,500社
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査時期	令和元（2019）年9月1日～9月28日
有効回収数（率）	28.2%（706件）

■内閣府の調査

令和元年度 男女共同参画社会に関する世論調査（以下、「令和元（2019）年度内閣府調査」）	
調査対象	全国18歳以上の日本国籍を有する者 5,000人
調査方法	調査員による個別面接聴取法
調査時期	令和元（2019）年9月5日～9月22日
有効回収数（率）	52.9%（2,645件）

■厚生労働省の調査

令和元年度 職場におけるダイバーシティ推進事業について（以下、「令和元（2019）年度厚生労働省調査（事業所）」）	
調査対象	従業員規模50人以上の企業 10,000社
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査時期	令和元（2019）年11月8日～12月3日
有効回収数（率）	23.9%（2,388件）

5. 報告書における図表の見方

- ① 図表内の「n」は、設問に対する回答の合計数であり、回答率（%）の母数をあらわしている。
- ② 回答率（%）は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示しているため、比率の合計が100.0%とならない場合がある。
- ③ 2つ以上回答することができる設問（複数回答）では、設問に対する回答者数を基数として算出しているため、回答比率の合計が100.0%を上回る場合がある。
- ④ 分析軸となる母数が30サンプル以下の場合は、比率が上下しやすいためコメント・分析の対象外とする場合がある。
- ⑤ 表内の上位1位・2位の数値に以下の網掛けをして表示している。ただし、分析軸となる母数が30サンプル以下の場合は、網掛けをしていない。（例）第1位：80.0 第2位：10.0
- ⑥ クロス集計のグラフについて、分析軸となる項目（性別、年齢別など）の「無回答」や「どちらともいえない」の掲載を省略している。そのため、分析軸となる項目（性別、年齢別など）の回答者数の合計と、「全体」の回答者数が一致しない場合がある。
- ⑦ 本文や図表内の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。

6. 標本誤差

標本誤差は、以下の式で得られ、比率算出の基数、回答の比率によって誤差範囲が異なる。回答比率は、ある設問の1つの選択肢に対して得られた回答者の割合である。定数1.96は、信頼率95%と設定した場合の定数である。

$$\text{標本誤差} = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}} \times 1.96$$

N：母集団数、n：サンプル数（有効回答数）、p：回答比率

この計算式に従って算出される本調査の標本誤差は以下のとおりとなる。

（1）区民意識調査（N=56,361/28,201（男性）/28,160（女性））

回答比率 n	90%または 10%程度	80%または 20%程度	70%または 30%程度	60%または 40%程度	50%程度
479	±2.7	±3.6	±4.1	±4.4	±4.5
192（男性）	±4.2	±5.6	±6.5	±6.9	±7.0
278（女性）	±3.5	±4.7	±5.4	±5.7	±5.8

（2）青少年意識調査（N=2,286/1,128（男性）/1,158（女性））

回答比率 n	90%または 10%程度	80%または 20%程度	70%または 30%程度	60%または 40%程度	50%程度
351	±2.9	±3.9	±4.4	±4.7	±4.8
155（男性）	±4.4	±5.9	±6.7	±7.2	±7.3
191（女性）	±3.9	±5.2	±5.9	±6.4	±6.5

（3）事業所意識調査（N=31,065）

回答比率 n	90%または 10%程度	80%または 20%程度	70%または 30%程度	60%または 40%程度	50%程度
209	±4.1	±5.4	±6.2	±6.6	±6.8